

---

# 学会賞受賞報告

---

## 研究発表優秀賞「地域SNSへの地方自治体職員の 関与実態に関する考察」

### A Study of Local Government Employees Role in Managing Local SNSs

東京大学大学院 中野邦彦

The University of Tokyo Kunihiro NAKANO

---

#### 1 はじめに

本研究においては、ICTを活用した住民参加ツールについて特に運営主体に焦点を当てた研究を行った。本研究の背景としては、これまでも電子会議室や地域SNSを対象して数多くのICTを活用した住民参加に関する研究が行われてきた。一方で、これらの研究の多くは、①導入当初の積極的な活用が行われている時期のみが対象になっていること、②活発な利用実態のある単一の事例のみを調査対象としていること、③市民の側の利用実態が大半であり自治体や自治体職員の関与実態という視点からの研究が行われてこなかったという3点において大きな限界を抱えていた。

そこで、これらの先行研究の欠落を埋めるべく近年多くの地域SNSが廃止に至っている中で、ツールの衰退期における自治体のこれまでの関与実態を明らかにすることを既に廃止に至った事例も含めて研究を行った。

#### 2 研究の概要

本研究では、以下に示す3点に焦点を当てて自治体職員の地域SNSへの関与実態をまとめた。第1点目として、自治体における地域SNSへの取り組み体制（担当部署、人員）について、第2点目として、自治体職員による地域SNSの業務利用の実態について、そして、第3点目として、地方自治体職員による地域SNSの利用実態（業務利用とプライベートでの利用）に焦点を当てて研究を行った。

本研究における調査結果としては、既に廃止に至った自治体だけではなく、現在も運営を続けている自治体においても、地域SNSの運営を行うに当たって十分な関与が行われていないという状況を確認することができた。加えて、一部自治体においては利用実態がほぼない状況であるにも関わらず運営が続けられているということを確認出来た。

多くの自治体において地域SNSが廃止に至っている問題や、地域SNSの運営を行っているものの利用実態が全くない状態である立ち枯れに関する

問題が指摘されているが、本研究の調査結果では、一部自治体において利用実態がない状況にも関わらず地域SNSの廃止ができないという問題が存在していることを確認できた。

### 3 その後の研究の進捗状況

当初より、本研究は自治体における地域SNSのクロージング問題3部作として捉えており、①地域SNSへの自治体の関与実態、②廃止に至る経緯、③廃止後にどのような対応を行っているかという3点に焦点を当てて研究を行ってきた。第1作目としては、「①地域SNSへの自治体の関与実態」にあたるものが当該研究発表であり、本研究に加筆する形で、「地域SNSへの地方自治体職員の関与実態に関する考察」として『社会情報学 第2巻第3号』において原著論文という形で発表を行った。第2作目としては、「②廃止に至る経緯」に関する研究として、2013年社会経済システム学会において廃止に至る経緯の類型化に関する研究を「官製地域SNSが廃止に至る経緯に関する考察—自治体職員へのインタビュー調査より—」として発表を行った。ここでは、廃止に至る経緯としては、自治体における事業評価、あらかじめ導入期限を決めての運営、そして、自治体内に地域SNSと競合するような類似のICTツールの存在という3類型があることを明らかにした。(同じタイトルの論文を『社会経済システム 第35号』において掲載予定である。)最後に、第3作目として、「③廃止後にどのような対応を行っているか」という研究に関して

は、2014年NPO学会において、廃止後の運営体制に焦点を当てた論考の発表を行っている。

さらに、本年度の社会情報学会研究報告大会においては、調査対象を自治体の担当職員から、地方議会へと移して、地方議会においては地域SNSに関してどのような議論が行われているのかについて各市議会における議事録の記録を対象に、既にツールの廃止に至った自治体と、ツールの運営を継続している自治体に分類した上で考察を行った。

### 4 今後の展望

近年では、FacebookやTwitter等のいわゆるグローバルSNSの普及に伴い、多くの自治体においてもこれらのソーシャルメディアを用いた情報発信が積極的に行われるようになってきている。このような実態を踏まえて、本年度からは電気通信普及財団の研究助成(「自治体におけるソーシャルメディアを用いた情報発信の運営体制に関する研究：民間企業との比較分析」)を受けて地方自治体におけるグローバルSNSの活用実態に関する研究を進めている。当該研究においては、既に多くの民間企業においてはFacebookやTwitter等の効果的な利用が行われている反面、多くの自治体においては必ずしも効果的な活用につながっていないという実態がある。そこで、これらの積極的な利用を行っている民間企業の事例と、自治体における利用実態の比較研究を進めている。